

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年11月13日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9421 URL https://www.njhd.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 (TEL) 03-5418-8128
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,072	△3.3	86	△70.2	64	△77.8	112	△55.5
30年3月期第2四半期	5,248	17.6	291	—	292	—	253	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 121百万円(△51.8%) 30年3月期第2四半期 253百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	21.28	—
30年3月期第2四半期	48.00	—

- 平成31年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。
- 平成30年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。
- 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,826	3,247	45.9
30年3月期	6,193	3,188	49.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,129百万円 30年3月期 3,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	△1.1	350	△47.4	310	△53.5	250	△51.9	47.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社トーテック

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動に関する注記)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	5,350,400株	30年3月期	5,350,400株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	57,550株	30年3月期	57,550株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,292,850株	30年3月期2Q	5,276,250株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成30年11月20日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、事前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(追加情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済において通商動向等による不確実性があるものの、総じて着実な成長を続けるなかで、わが国の景気も各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善が続いており、個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマホゲーム、コンシューマーゲーム、PCゲームいずれも拡大をしております。スマホゲームは、他プラットフォームタイトルからの展開が新たなゲームユーザーの流入を生んでおり、コンシューマー市場では、人気タイトルと合わせハードの販売が好調であり、PCゲームでは、マルチプレイヤーの様々な人気タイトルのリリースなどにより裾野が広がっております。ワールドワイドに向けたタイトルが増えるなか、国内においても海外タイトルの存在感が拡大してきております。また、ゲームプレイの配信・観戦環境の充実とともにタイトルの普及や評価への影響度も高まってきております。

モバイル業界におきましては、大手キャリアは新料金プランや大容量に向けプランの充実等によりユーザーの新規獲得及び繋ぎ止めに強化しております。格安SIMを提供するMVNOにおいては、ハイエンドクラスに相当する端末ラインアップが増えるなか、着実に契約数が伸びておりますが、競争環境が激しくなるなか、再編等も起きております。また、スマホの進化の一体感と最新機種の高額化に伴い、買い替えサイクルの長期化が進んでおります。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、開発案件の進捗管理に努めるとともに、運営におけるノウハウの向上及び事業領域の拡大に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、auショップ部門においては、販促強化による販売台数の確保、販売店部門においては、MNPの獲得強化及び格安スマホ等の販売拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業においては、運営受託収益が拡大しており、また、開発及び運営に関連する派遣等のその他収益も伸びているものの、一方で、一部案件の納品が下期にずれ込んだことや増床タイミングの関係から開始時期が下期にずれ込んだ新規開発案件があったことにより、全体としては前期並みとなりました。なお、レベニューシェア収益については、想定以上に好調であった前期には及ばないものの、概ね見通しに近い水準で推移いたしました。モバイル事業においては、auショップ部門については、春商戦後の落ち込みが想定より大きかったことや新型iPhoneの発売時期による買い控えの影響により、販売台数が減少した一方、販売店部門については、MNPの獲得強化や格安スマホの取り扱い強化により販売が好調に推移した結果、全体としては概ね前期並みの販売推移となりました。

以上のとおり、ゲーム事業及びモバイル事業は、概ね前期並みの推移となりましたが、第1四半期連結会計期間まで人材ソリューション事業を構成していた(株)トーテックについて、当第2四半期連結会計期間以降は持分法による連結処理となったことから、売上高は、5,072百万円と前年同期と比べ175百万円(3.3%減)の減収となりました。

営業利益及び経常利益は、ゲーム事業において、運営受託等の収益拡大による利益拡大があるものの、上記の下期にずれ込んだ案件による上期減収インパクトの相当分が上期減益要因となり、また、増床に伴う費用や採用強化及び開発環境整備等による販管費増加により、営業利益は86百万円と前年同期と比べ204百万円(70.2%減)の減益となり、経常利益は64百万円と前年同期と比べ227百万円(77.8%減)の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、のれん等の減損損失39百万円及び関係会社株式売却益115百万円を計上し、法人税等を加減した結果、112百万円と前年同期と比べ140百万円(55.5%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。第1四半期連結会計期間まで独立したセグメントであった人材ソリューション事業について、当該セグメントを構成していた(株)トーテックが、平成30年7月2日付にて、当社の連結子会社から持分法適用会社になり、連結業績に占める割合が低下したことから、その他事業に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ブーム、(株)エヌジェイワン及び(株)ウィットワンにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高については、運営受託収益が拡大しており、また、開発及び運営に関連する派遣等のその他収益が伸びているものの、一部案件の納品が下期にずれ込んだことや増床タイミングの関係から開始時期が下期にずれ込んだ新規開発案件があったため、2,913百万円と前年同期と比べ11百万円(0.4%減)の減収となりました。

セグメント利益については、運営受託等の収益拡大による利益拡大があるものの、上記の下期にずれ込んだ案件による上期減収インパクトの相当分が上期減益要因となり、また、増床に伴う費用や採用強化及び開発環境整備等による販管費増加により、216百万円のセグメント利益(営業利益)となりました。前年同期比については、前期は、第1四半期連結会計期間に納品が重なるなど特殊要因による利益計上があったことやレベニューシェア収益が想定以上に好調であったことから、215百万円(49.9%減)の減益となりました。

②モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、auショップ部門においては、春商戦後の落ち込みが想定より大きかったことや新型iPhoneの発売時期による買い控えの影響により、販売台数が減少した一方、販売店部門においては、MNPの獲得強化や格安スマホの取り扱い強化により販売が好調に推移した結果、全体としては概ね前期並みの販売推移となりました。

売上高は、端末仕入れ価格の上昇により、1,836百万円と前年同期と比べ100百万円(5.8%増)の増収となりました。

セグメント利益については、採用環境の激化により人件費が計画より少なく推移したことから、26百万円と前年同期と比べ14百万円(127.9%増)の増益となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業及び外食事業等を行っております。また、セグメント区分の変更に伴い、人材ソリューション事業を含めております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、(株)トーテックの連結子会社から持分法適用会社への異動により、売上高は338百万円と前年同期と比べ290百万円(46.2%減)の減収となりました。セグメント損益(営業損益)は、0.8百万円(81万円)のセグメント利益(営業利益)(前年同期は、0.8百万円(86万円)のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,826百万円となり、前連結会計年度末と比べ633百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金815百万円の増加、のれんの減損等による145百万円の減少、ゲーム事業で上期に開発完了したことによる売掛金531百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は3,579百万円となり、前連結会計年度末と比べ573百万円の増加となりました。主な要因は、(株)ウィットワンにおける会社分割承継対価等のための資金調達等による長期借入金の増加1,082百万円、返済等による短期借入金の減少287百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,247百万円となり、前連結会計年度末と比べ59百万円の増加となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益112百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成30年11月13日付「業績予想の修正並びに特別損失の計上及び特別利益の計上に関するお知らせ」にて、下記のとおり修正しております。

売上高 11,200百万円(前回予想は、11,000百万円)

営業利益 350百万円(前回予想は、500百万円)

経常利益 310百万円(前回予想は、510百万円)

親会社株主に帰属する当期純利益 250百万円(前回予想は、460百万円)

詳細につきましては、平成30年11月13日付「業績予想の修正並びに特別損失の計上及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,191	2,906,552
売掛金	1,508,568	976,623
商品	248,690	225,513
仕掛品	101,452	143,114
貯蔵品	2,068	1,764
その他	136,403	282,333
貸倒引当金	△372	△372
流動資産合計	4,088,002	4,535,531
固定資産		
有形固定資産	157,915	221,427
無形固定資産		
のれん	625,416	479,760
その他	263,567	313,204
無形固定資産合計	888,984	792,964
投資その他の資産		
差入保証金	770,621	966,247
その他	433,199	455,629
貸倒引当金	△144,890	△144,890
投資その他の資産合計	1,058,931	1,276,987
固定資産合計	2,105,831	2,291,378
資産合計	6,193,833	6,826,909
負債の部		
流動負債		
買掛金	752,996	595,465
短期借入金	958,099	670,264
1年内返済予定の長期借入金	180,171	423,299
未払法人税等	48,418	5,883
賞与引当金	139,141	76,306
その他	601,391	443,444
流動負債合計	2,680,217	2,214,662
固定負債		
長期借入金	129,402	1,212,092
退職給付に係る負債	102,665	88,514
その他	93,478	64,337
固定負債合計	325,545	1,364,944
負債合計	3,005,762	3,579,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	338,978	343,388
利益剰余金	2,206,598	2,252,154
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	3,079,310	3,129,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	438
その他の包括利益累計額合計	—	438
新株予約権	34	34
非支配株主持分	108,725	117,552
純資産合計	3,188,070	3,247,302
負債純資産合計	6,193,833	6,826,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,248,438	5,072,939
売上原価	3,818,351	3,765,983
売上総利益	1,430,087	1,306,955
販売費及び一般管理費	1,138,410	1,220,122
営業利益	291,677	86,833
営業外収益		
受取利息	766	1,814
持分法による投資利益	—	1,471
不動産賃貸料	11,263	11,133
その他	11,544	2,840
営業外収益合計	23,574	17,259
営業外費用		
支払利息	7,013	12,297
支払手数料	5,423	12,003
不動産賃貸原価	7,351	7,304
その他	3,141	7,597
営業外費用合計	22,930	39,202
経常利益	292,321	64,890
特別利益		
関係会社整理益	53,973	—
関係会社株式売却益	—	115,546
特別利益合計	53,973	115,546
特別損失		
減損損失	18,275	39,471
賃貸借契約解約損	1,258	—
特別損失合計	19,533	39,471
税金等調整前四半期純利益	326,761	140,965
法人税等	72,206	19,484
四半期純利益	254,554	121,480
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,287	8,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,267	112,653

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	254,554	121,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,395	438
その他の包括利益合計	△1,395	438
四半期包括利益	253,159	121,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,872	113,092
非支配株主に係る四半期包括利益	1,287	8,826

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	326,761	140,965
減価償却費	47,255	38,813
のれん償却額	50,310	47,247
減損損失	18,275	39,471
関係会社整理益	△53,973	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△115,546
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,471	△25,026
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,100	4,024
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	6,607
受取利息及び受取配当金	△766	△1,814
支払利息	7,013	12,297
売上債権の増減額(△は増加)	267,543	406,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	△122,554	△18,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,772	△157,531
未払金の増減額(△は減少)	158	△50,826
前受金の増減額(△は減少)	△48,438	7,803
その他	△53,356	△46,254
小計	386,085	288,924
利息及び配当金の受取額	147	1,814
利息の支払額	△6,410	△12,297
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△88,804	△100,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,017	178,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△65,406	△155,178
差入保証金の差入による支出	△26,843	△222,586
差入保証金の回収による収入	15,003	2,322
投資有価証券の取得による支出	△6,300	—
資産除去債務の履行による支出	△2,467	△137
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△2,638	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	971
事業譲受による支出	△57,240	—
その他	△4	10,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,897	△364,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	212,934	△287,835
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△135,983	△131,382
長期未払金の返済による支出	△17,332	△30,026
リース債務の返済による支出	△3,118	△1,669
配当金の支払額	△26,069	△50,170
非支配株主からの払込みによる収入	26,640	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,069	998,916
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202,189	812,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,442	2,081,187
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	12,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,300,632	2,906,552

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、平成30年7月2日に、当社の連結子会社であった株式会社トーテックの株式70%を譲渡したため、連結の範囲から除外するとともに持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,918,884	1,736,307	4,655,191	593,247	5,248,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,727	—	5,727	36,229	41,957
計	2,924,612	1,736,307	4,660,919	629,477	5,290,396
セグメント利益又は損失(△)	432,932	11,698	444,630	△861	443,768

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材ソリューション事業、クレジット決済事業、外食事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	444,630
「その他」の区分の損失	△861
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△50,310
全社費用(注)	△101,780
四半期連結損益計算書の営業利益	291,677

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」の区分において、「その他」の無形固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において18,275千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間にて、株式会社ブームが事業譲受したことにより、のれんの金額が56,505千円発生しております。

なお、当該のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間において、取得原価の配分等が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

株式会社シェードの株式を平成29年7月1日をみなし売却日とし、連結の範囲から除外したことにより、のれんの金額が58,145千円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,911,775	1,835,645	4,747,421	325,518	5,072,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,814	1,164	2,979	13,335	16,314
計	2,913,590	1,836,809	4,750,400	338,853	5,089,254
セグメント利益	216,938	26,664	243,603	817	244,421

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材ソリューション事業、クレジット決済事業、外食事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	243,603
「その他」の区分の利益	817
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△47,247
全社費用(注)	△110,340
四半期連結損益計算書の営業利益	86,833

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において「人材ソリューション事業」を営んでおりました連結子会社株式会社トーテック株式の70%を売却したことにより、当該事業の重要性が低下したため、報告セグメントに属さない「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において39,471千円であります。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社トーテック（以下、トーテック社という。）の株式の70%をDELTA Holdings株式会社（以下、DELTA社という。）へ譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

DELTA Holdings 株式会社

(2) 分離した事業の内容

人材ソリューション事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、事業ポートフォリオ再構築において、人材需要の高まりから市場拡大が見込まれる人材関連ビジネスを重点分野のひとつと定め、買収等を絡めながら拡大を図ってまいりました。

人材ビジネス業界におきましては、増加する人材需要に対して、少子高齢化による若年労働力の不足から、総じて売り手市場となるなか、企業認知度や業種・職種などによって需給関係の偏りが大きくなっており、また、人材サービス提供企業においても、応募者の獲得競争は激しくなっております。

このような状況のなか、当社グループ内で取り組む以上の成長と事業価値の向上が図れるものと判断し、総合人材サービスを行うDELTA社に対して、トーテック社株式の70%を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成30年7月2日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

115,546千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	266,177千円
固定資産	17,590 "
資産合計	283,768 "
流動負債	285,310 "
固定負債	21,090 "
負債合計	306,401 "

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

人材ソリューション事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	284,572千円
営業利益	6,188千円

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(財務制限条項)

長期借入金(一年以内返済予定額を含む)の一部(金銭消費貸借契約による借入残高200百万円)について財務制限条項がついております。当該条項は以下の通りであります。

- ・2019年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。
- ・2019年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

(重要な後発事象)

当社連結子会社である株式会社ウィットワン（以下、ウィットワンという。）は、平成30年8月22日に締結した吸収分割契約に基づき、平成30年10月1日付けで、株式会社ISAO（以下、ISAO社という。）のゲーム運営サポート事業を承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ISAO

事業の内容 ゲーム運営サポート事業（ゲーム運営代行、メールサポート、電話サポート、ゲーム運営監視、ゲームローカライズ支援、その他ゲーム運営サポートに係る人材派遣等）であります。

(2) 企業結合を行った主な理由

ゲーム業界におきまして、スマホゲーム市場が大きく成長する中、ユーザーのゲーム評価等をタイムリーに把握し、適切な対応とともに、速やかに運営に反映していく重要性が増しており、カスタマーサポートという運営業務が拡大しております。

このような中、当社グループは、従来から行っている運営フェーズにおける開発業務だけでなく、上記業務まで一貫して対応できる体制による幅広い運営ノウハウの蓄積とユーザー動向の的確な把握を、運営力と企画・開発力の向上に繋げ、ゲーム開発及び運営事業の一段の成長と収益基盤の安定性の強化を実現することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成30年10月1日

(4) 企業結合後の名称変更

変更はありません。

(5) 企業結合の法的形式

ISAO社を分割会社とし、ウィットワンを承継会社とする吸収分割であります。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ウィットワンが現金を対価として対象事業を会社分割の方法により承継することによるものであります。

2. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	809百万円
-------	----	--------

取得原価	809百万円
------	--------

(注) 上記の金額は、企業結合日前日における資産の増減等により調整がなされます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デュー・デリジェンス費用 1百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。